

平成14年3月期 中間決算短信（連結）

平成13年10月26日

会社名 エヌピーシー株式会社
 コード番号 3534
 本社所在地 東京都日野市豊田2丁目50番地の3
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 阿部 仁 TEL 042(582)2411
 店頭登録銘柄
 本社所在地都道府県 東京都
 決算取締役会開催日 平成13年10月26日
 親会社名 株式会社日清製粉グループ本社（コード番号：2002）
 親会社における当社の株式保有比率 47.1%

1. 13年9月中間期の連結業績（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	5,332	(5.2)	778	(16.0)	784	(17.2)
12年9月中間期	5,622	()	926	()	947	()
13年3月期	10,780		1,768		1,802	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	541	(26.9)	58	21		
12年9月中間期	426	()	45	86		
13年3月期	911		97	96		

(注) 1. 持分法投資損益 13年9月中間期 5百万円 12年9月中間期 17百万円 13年3月期 16百万円
 2. 期中平均株式数 13年9月中間期 9,308,324株 12年9月中間期 9,308,043株 13年3月期 9,307,808株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	17,092	13,548	79.3	1,455 46
12年9月中間期	17,185	13,122	76.4	1,409 66
13年3月期	16,762	13,389	79.9	1,438 36

(注) 期末発行株式数 13年9月中間期 9,309,000株 12年9月中間期 9,309,000株 13年3月期 9,309,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	691	291	148	3,159
12年9月中間期	298	178	130	5,004
13年3月期	525	1,812	860	2,879

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社 （除外） -社 持分法（新規） -社 （除外） 1社

2. 14年3月期の連結業績予想（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	10,700	1,500	950

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 102円 05銭

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「品質第一主義を貫き、お客様の満足を通して社会に奉仕し、企業の繁栄と社員の幸福をはかる」という企業理念のもと、来るべき21世紀においても継続的成長を実現していくために、チャレンジV-100（自ら考え行動し、自分の価値を100%発揮しよう）を経営方針として定めております。このVは当社のスローガン「NBC GIVES YOU EXTRA VALUE」（NBCは、更なる価値をお届けいたします）のVALUEに通ずるものであります。

当社は、10月1日をもって、NBC株式会社に社名を変更いたしました。これを機に、メッシュテクノロジーをコア技術として、新たなノウハウ、技術サービスを蓄積しながら、電子部品などへ応用分野を拡大し、グローバル企業として、更なる体制強化に努めてまいり所存であります。



この新ロゴマークは、商品ブランド「NBC」のCの文字をふたつ組み合わせることにより、当社創業の事業である篩網につながる繭（まゆ）を形どり、自然との共生と未来に向かって無限の可能性にチャレンジしていく当社の意思を表現いたしました。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期的視野に立ち、株主の皆様の利益向上のために、安定的配当を基本とし、内部留保を充実して企業の体質強化と成長を図ることを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

以下の経営施策を重点的に実行することにより、強固で安定した経営基盤の確立に努めてまいり所存であります。

企業理念の実現には、研究開発力の強化が最大の課題であり、新製品開発、生産技術開発・改良のスピードアップを図る。

具体的には、液晶ポリマーを使用した次世代メッシュクロス「Vスクリーン」の開発・生産技術の確立をもって、LCD、PDP、ELと言ったディスプレイ市場や、半導体検査用コネクタの開発を通して電子デバイス分野に積極的に参入していく。

SFA（セールス・フォース・オートメーション）、グループウェアなど情報技術（IT）を駆使し、研究・生産・物流・営業・管理等各部門の業務を徹底的に見直し、経営の品質を高める。

能力・成果主義に立ち、活力あふれる人材の育成を目指す新人事制度。財務指標や経営計画の達成度を社内小集団まで展開し、努力の成果が数字で確認できる業績管理制度。これら制度の活用により、社風の革新を図る。

社会・経済のボーダーレス化に対応するため、生産子会社であるPT.NBC INDONESIA 及び株式会社エヌ・ビー・シー浜松製品の高付加価値化を進め、生産・供給体制の充実を図る。また、先に子会社化した米国の販社 DYNAMESH INC. を最大限に活用し、グローバル市場での競争力を高め、それを背景とした海外シェアのアップを図る。

濾過布・フィルター等の環境保全資材を供給しているメーカーとして、地球環境保全を、経営の重要な課題として捉え、循環型社会の構築と、環境に配慮した製品の開発を推進する。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、政府の景気対策にもかかわらず、米国経済の減速と世界規模のIT産業の急激な落ち込み等により、個人消費の伸び悩み、株式市場の低迷が続くなど依然として厳しい環境にあり、景気は引き続き悪化しております。

世界経済についても不透明感が増し、先進国の金融市場、特に株式相場に不安定化の懸念が高まっていた矢先、NY世界貿易センタービル等への同時多発テロというアクシデントが世界を襲いました。

このような状況の中、当社製品の最終ユーザーである自動車業界では、四輪車の国内生産台数は前年比やや減少しております。また、民生・産業用エレクトロニクス、電子部品の業界におきましては、AV（音響・映像）機器、携帯電話を中心に、かなりの落ち込みをみせており、新設住宅着工戸数も大きく減少し、全般的に業況は非常に厳格となっております。

得意先業界の、このような環境の下で、当社は、生産、購買部門における、徹底したコストダウン施策を進めてまいりましたが、防虫網、携帯電話用メッシュクロスを中心とする、売上の減少をカバーすることが出来ませんでした。結果、連結売上高は、53億3千2百万円（前期比5.2%減）、経常利益は7億8千4百万円（前期比17.2%減）となりました。しかし当期純利益は、インドネシアの連結子会社「PT. N B C INDONESIA」において、円建借入金の返済を行いました。通貨ルピアが前期末に比べ、大きく回復したため、約1億円の為替差益が発生し、当期利益5億4千1百万円（前期比26.9%増）を計上することとなりました。

又、2001年9月10日、メッシュクロスの世界最大市場である米国でのシェアアップを図るため、関連会社であったDYNAMESH INC.の株式を買い増し、連結子会社といたしました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

(メッシュクロス)

当社の主力製品であるスクリーン印刷用メッシュクロスは、得意先である基板業界が、主に民生用エレクトロニクス向けであることから、低迷が続く、これに片面基板生産の海外シフトが加速していることから、売上は減少しております。しかし海外の売上については、為替は前半円安、後半円高と不安定な状況でしたが、北米向けは、品質面で評価の高いCD・DVDの表面印刷用途、及びグラフィック印刷用途を中心に伸張いたしました。又、中国・韓国向けについては、好調な経済を背景に、拡販努力が実って、基板メーカーへの販売が増加し、大きく伸張しました。

産業資材用途としては、化粧品、メディカル、ファンヒーター用などの二次製品、環境問題を背景に濾過布は順調に販売できましたが、なんとと言っても携帯電話用が激減したことが、当期の収益を下振れさせる大きな要因となりました。

防虫網は、ホームセンター向けの売上は増加しましたが、一部不採算製品からの撤退を行いましたので大幅減少となりました。

以上の結果当セグメントの売上高は37億5千3百万円（前期比5.9%減）となりました。

(化成品)

自動車用フィルターは、国内四輪車生産台数は減少していますが、当社製品の搭載品数の増加により数量は増えましたが、自動車・部品メーカーからのコストダウン要請は、かなり厳しいものがあります。また、家電用フィルターでは、洗濯機用フィルターは順調に推移しましたが、エアコン用が、猛暑にもかかわらず、生産の海外シフトや家電リサイクル法の反動の影響により減少となりました。

以上の結果、当部門の売上高は13億1百万円（前期比0.2%減）となりました。

一方、個別決算では、売上高は、52億6千1百万円（前期比4.9%減）、経常利益は8億4百万円（前期比12.7%減）、当期純利益は4億6千4百万円（前期比6.9%増）となりました。

(2) 通期の見通し

米国の景気は、同時多発テロ事件発生以前から停滞感を強めていましたが、事件の影響により、景気は一層の下方への圧力を受けることになると予想されます。日本経済も、対米輸出減少リスク、原油上昇リスク、為替変動リスク等さまざまなリスク要因により、まさに非常事態との認識をしております。

このような状況の中で、当社としては、対処すべき課題で述べた種々の経営施策のスピードアップを図りますが、連結決算では売上高107億円（前期比0.7%減）、経常利益15億円（前期比16.7%減）、当期純利益9億5千万円（前期比4.2%増）、又個別決算では売上高101億円（前期比5.0%減）、経常利益14億8千万円（前期比16.4%減）、当期純利益8億5千万円（前期比6.0%減）と厳しい状況を予想しております。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		増 減 (は減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%	%		%
. 流動資産							
1. 現金及び預金	5,004,754		3,359,238		1,645,515	3,209,773	
2. 受取手形及び売掛金	3,831,858		3,669,028		162,829	3,615,252	
3. 有価証券	-		900,356		900,356	1,070,367	
4. たな卸資産	1,806,518		2,342,592		536,073	2,041,081	
5. 繰延税金資産	122,048		106,692		15,355	132,872	
6. その他の流動資産	221,890		136,994		84,896	177,514	
7. 貸倒引当金	13,200		11,285		1,915	12,285	
流動資産合計	10,973,870	63.9	10,503,618	61.5	470,251	10,234,578	61.1
. 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1,933,272		1,864,634		68,638	1,903,740	
2. 機械装置及び運搬具	1,507,871		1,399,757		108,113	1,423,952	
3. 土地	736,122		728,078		8,043	735,421	
4. 建設仮勘定	36,616		61,292		24,675	9,670	
5. その他の有形固定資産	196,832		217,061		20,228	202,008	
有形固定資産合計	4,410,715	25.7	4,270,823	25.0	139,891	4,274,794	25.5
(2)無形固定資産							
1. その他の無形固定資産	42,656		40,881		1,775	41,525	
2. 連結調整勘定	14,188		4,729		9,458	9,458	
無形固定資産合計	56,845	0.3	45,610	0.3	11,234	50,984	0.3
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1,166,620		1,719,946		553,325	1,596,568	
2. 長期貸付金	63,396		50,136		13,260	59,133	
3. 保険積立資産	200,000		200,000		-	200,000	
4. 繰延税金資産	289,732		278,955		10,776	316,618	
5. その他の投資その他の資産	27,477		27,998		520	33,407	
6. 貸倒引当金	3,300		5,000		1,700	3,620	
投資その他の資産合計	1,743,927	10.1	2,272,037	13.2	528,109	2,202,108	13.1
固定資産合計	6,211,487	36.1	6,588,471	38.5	376,983	6,527,887	38.9
資産合計	17,185,357	100.0	17,092,090	100.0	93,267	16,762,465	100.0

(単位千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		増 減 (は減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
・流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	881,108		1,306,667		425,559	941,986	
2. 短期借入金	730,000		-		730,000	-	
3. 未払金	316,274		158,703		157,570	214,532	
4. 未払費用	268,000		236,000		32,000	284,900	
5. 未払法人税等	416,078		304,807		111,271	462,189	
6. その他の流動負債	75,405		83,114		7,708	69,833	
流動負債合計	2,686,866	15.6	2,089,293	12.2	597,573	1,973,442	11.8
・固定負債							
1. 退職給付引当金	1,250,671		1,251,580		909	1,266,557	
2. 役員退職慰労引当金	82,504		67,716		14,788	85,679	
3. 修繕引当金	33,764		40,017		6,253	36,890	
4. その他の固定負債	9,010		23,414		14,403	10,240	
固定負債合計	1,375,950	8.0	1,382,728	8.0	6,777	1,399,367	8.3
負債合計	4,062,817	23.6	3,472,021	20.3	590,796	3,372,810	20.1
(少数株主持分)							
少数株主持分	-		71,235	0.4	71,235	-	
(資本の部)							
・資本金	1,992,000		1,992,000		-	1,992,000	
・資本準備金	2,079,627		2,079,627		-	2,079,627	
・連結剰余金	9,120,407		9,731,211		610,803	9,395,443	
・その他有価証券 評価差額金	-		13,111		13,111	-	
・為替換算調整勘定	68,343		266,727		198,384	76,366	
	13,123,692	76.4	13,549,222	79.3	425,530	13,390,704	79.9
・自己株式	1,152	0.0	389	0.0	762	1,049	0.0
資本合計	13,122,540	76.4	13,548,833	79.3	426,293	13,389,655	79.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	17,185,357	100.0	17,092,090	100.0	93,267	16,762,465	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位千円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減 (は減)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)		(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)			(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
				%			%
・ 売 上 高	5,622,966	100.0	5,332,828	100.0	290,137	10,780,030	100.
・ 売 上 原 価	3,793,834	67.5	3,588,169	67.3	205,664	7,200,149	66.8
売上総利益	1,829,132	32.5	1,744,659	32.7	84,473	3,579,881	33.2
・ 販売費及び一般管理費	902,712	16.1	966,050	18.1	63,338	1,811,149	16.8
営業利益	926,420	16.4	778,608	14.6	147,811	1,768,731	16.4
・ 営業外収益							
1. 受取利息	7,022		12,482		5,459	17,048	
2. 受取配当金	2,318		1,945		373	5,075	
3. 賃貸料収入	2,024		1,725		299	4,099	
4. 持分法による投資利益	17,519		-		17,519	16,623	
5. その他	4,193		6,201		2,007	10,045	
営業外収益合計	33,079	0.6	22,353	0.4	10,725	52,891	0.5
・ 営業外費用							
1. 支払利息	11,285		7,028		4,257	13,821	
2. 持分法による投資損失	-		5,823		5,823	-	
3. その他	979		3,824		2,845	5,171	
営業外費用合計	12,264	0.2	16,676	0.3	4,412	18,993	0.2
経常利益	947,235	16.8	784,285	14.7	162,949	1,802,629	16.7
・ 特別利益							
1. 固定資産売却益	126,539		-		126,539	144,595	
2. 為替差益	-		117,160		117,160	-	
3. その他	-		5,412		4,822	2,500	
特別利益合計	126,539	2.2	122,573	2.3	3,695	147,095	1.4
・ 特別損失							
1. 固定資産処分損	7,221		3,591		3,630	7,693	
2. 投資有価証券評価損	-		-		-	44,254	
3. 為替差損	213,319		-		213,319	203,106	
4. その他	-		-		-	11,612	
特別損失合計	220,541	3.9	3,591	0.1	216,950	266,666	2.5
税金等調整前中間(当期)純利益	853,232	15.1	903,268	16.9	50,035	1,683,058	15.6
法人税、住民税及び事業税	416,765	7.4	306,802	5.8	109,962	799,350	7.4
法人税等調整額	12,764	0.1	54,617	0.9	41,853	24,946	0.3
少数株主損失	3,170	0.0	-		3,170	3,170	0.0
中間(当期)純利益	426,873	7.6	541,848	10.2	114,974	911,824	8.5